

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

## 事業名 岐阜インランド・デポ活用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3066)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 300 千円 (前年度予算額： 300 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	300	0	0	0	0	0	0	0	300
要求額	300	0	0	0	0	0	0	0	300
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

製造工場の海外移転や物流システムの変化に伴い、岐阜インランド・デポの通関利用実績が落ち込んでいるが、今後の貿易環境の変化に対応するための県内企業の物流の効率化、大規模災害時のセーフティ・ネットとしての役割を考えると岐阜インランド・デポを存置する必要性は高い。

そこで、岐阜インランド・デポの認知度の向上を図り、利用実績の増加を図るとともに、岐阜インランド・デポを上手に活用して物流コストの削減や物流の効率化を図る。

### (2) 事業内容

- ・インランド・デポ促進セミナーの開催  
県内企業を対象としたインランド・デポ促進セミナーの開催
- ・岐阜インランド・デポの利用促進  
通関利用実績や最近の税関行政の報告、通関等に関する情報交換を目的とした会議を開催

### (3) 県負担・補助率の考え方

国や他県との協力等を得て行う必要があるため、県で行うのが妥当

(4) 類似事業の有無  
無

3 事業費の積算内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	52	講師謝金
旅費	47	講師旅費、打合せ旅費
需用費	31	消耗品費、会議費
役務費	12	講師依頼、資料等配送代、電話代
使用料借料 及び賃借料	158	会場借り上げ料等
合計	300	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・奈良県以外の46都道府県に税関事務所を設置
- ・インランド・デポ（税関政令派出所）のある県：  
群馬、新潟、山梨、長野、岐阜

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 岐阜インランド・デポの認知度を向上させ、その通関利用実績（5,000件程度）を増やす。令和2年度及び3年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、利用実績が低迷している。この影響も当面続くと考えられることから、令和4年度利用実績として4,500件達成を目標とし、岐阜インランド・デポの活用促進を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (一)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
① 岐阜インランド・デポ利用実績（輸出入合計件数）	—	3,880件	4,500件	4,500件	4,500件	86.2%
② セミナー参加人数	—	19人	60人	60人	60人	31.7%

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 (1) セミナー ・令和3年2月9日（火）開催 (2) 岐阜インランド・デポ意見交換会等 輸出入流通関係企業（岐阜インランド・デポ連絡協議会会員）との意見交換会開催 ・第1回 書面開催 ・第2回 令和2年11月18日（水）
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	内陸県でも通関ができることを多くの企業に知っていただくとともに、今後ますます複雑化する国際貿易ルールを理解した上で、岐阜インランド・デポを上手に活用していただき、県内企業の物流の効率化を支援するため、必要性は高い。
・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 1	岐阜インランド・デポの存在を知らない県内企業が多くあるため、デポの利点をPRすることにより、今後の活用促進を図る必要がある。
・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	県と岐阜インランド・デポ協議会は情報を共有しており、必要に応じて名古屋税関からの助言も受けて、岐阜インランド・デポの活用促進に向けた検討を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 岐阜インランド・デポを活用できるエリアが限られており、認知度の向上と通関利用実績を増やすことにはある程度限界もあるが、今後の貿易環境の変化に対応するための県内企業の物流の効率化、大規模災害時のセイフティ・ネットとしての役割を考えると岐阜インランド・デポを存置する必要性は高い。
---

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 税関や輸出入関係企業、関係各課との意見交換会を定期的に行い、最新の情報を把握するとともに、県内企業の国際物流の促進に取り組む。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	海外ビジネス人材育成塾「貿易実務講座」 【岐阜県産業経済振興センター】
組み合わせる理由や期待する効果 など	岐阜インランド・デポのPRを行い、県内事業者に認知が図れ、活用拡大が期待できる。